

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月26日

【事業年度】 第48期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅英木

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経・物流本部長
兼 デジタル推進本部長 高橋英伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経・物流本部長
兼 デジタル推進本部長 高橋英伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	20,996,446	20,055,361	19,127,545	17,130,242	16,309,939
経常利益又は経常損失 (千円)	23,857	261,648	1,121,785	444,768	594,794
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	78,653	716,673	1,650,166	897,071	549,106
包括利益 (千円)	205,595	197,705	2,211,382	2,024,325	264,200
純資産額 (千円)	12,088,541	11,893,886	9,682,450	7,658,131	7,393,935
総資産額 (千円)	18,271,440	18,720,875	15,441,263	12,402,151	12,698,007
1株当たり純資産額 (円)	437.97	430.80	350.63	277.24	267.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2.85	25.98	59.82	32.52	19.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.85				19.88
自己資本比率 (%)	66.1	63.5	62.6	61.7	58.2
自己資本利益率 (%)	0.7				7.4
株価収益率 (倍)	95.1				9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,052	136,879	1,332,871	1,454,800	715,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,680	254,077	116,418	144,563	1,920,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41	33	54	7	4
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,145,976	4,757,329	3,302,336	1,990,478	4,629,720
従業員数 (名)	439	461	449	409	389
(外、平均臨時雇用者数)	(753)	(773)	(754)	(751)	(737)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 第45期、第46期及び第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第45期、第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (千円)	20,916,374	20,036,079	19,116,924	17,121,030	16,306,861
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,857	260,561	1,124,575	445,443	592,985
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	70,653	715,586	1,652,956	897,746	550,916
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	12,155,785	11,956,902	9,789,127	7,836,345	7,381,179
総資産額 (千円)	18,252,979	18,705,715	15,430,261	12,393,074	12,688,210
1株当たり純資産額 (円)	440.40	433.08	354.50	283.69	267.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	2.56	25.94	59.92	32.54	19.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.56				19.94
自己資本比率 (%)	66.6	63.9	63.4	63.2	58.1
自己資本利益率 (%)	0.6				7.5
株価収益率 (倍)	105.9				9.3
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	434 (753)	457 (773)	445 (754)	405 (751)	384 (737)
株主総利回り (%)	95.1	90.2	57.9	50.5	64.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(120.9)	(142.2)	(132.2)	(127.3)	(161.0)
最高株価 (円)	337	318	261	289	370
最低株価 (円)	256	253	124	144	96

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第45期、第46期及び第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第45期、第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
1973年 5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
1973年 8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
1975年 9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
1978年 5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
1984年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、1983年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
1984年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
1987年 9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
1990年 8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
1992年 6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30百万スイスフランを発行する。
1994年 3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
2003年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
2003年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
2004年 5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
2004年 6月	SPA型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2008年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
2010年 8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大と専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。(注)
2010年 9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2011年 7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2013年 9月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3月	ikka LOUNGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3月	スマートフォン用「コックスファッションアプリ」をスタート。
2014年 9月	LBCがZOZOTOWNに出店し、2013年9月に出店したVENCE EXCHANGE、2014年3月に出店したikka LOUNGEを加えて、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃う。
2017年 5月	EC限定ブランド「notch.」をZOZOTOWNに出店。
2017年 6月	店舗と公式オンラインストアを連携させたポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」を刷新。
2020年10月	公式オンラインストアを「TOKYO DESIGN CHANNEL」としてリニューアルオープンする。

(注) 2010年8月に合併した㈱ブルーグラスの合併までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1984年9月	ジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資子会社のティーンズカジュアル専門店として、資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に㈱ブルーグラスを設立。
1995年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年9月	㈱メルスより120店舗の営業譲受。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2010年8月	㈱コックスと合併。合併当時の資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗。

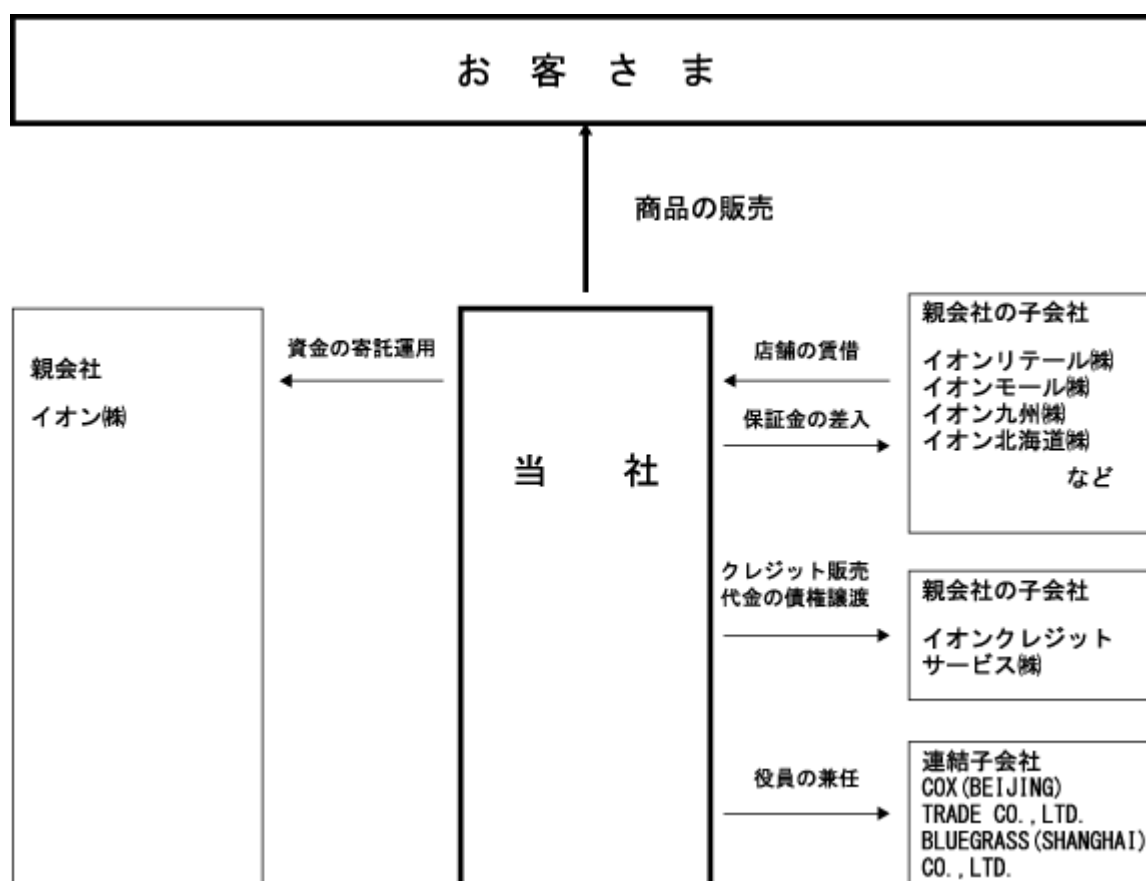
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行なっております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社		71.60 (3.70)	資金の寄託運用
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円		100.0		
(連結子会社) BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	36,854千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任3名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。
4 連結子会社であるBLUE GRASS(SHANGHAI)CO.,LTD.は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	389(737)
合計	389(737)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384(737)	44.3	14.4	3,628

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者10名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者44名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UAゼンセンに加盟しております。2021年2月28日現在の組合員は1,345人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

【会社の経営の基本方針】

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行なっております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続けます。」

【既存事業における改革】

2022年2月期においては、激しい環境変化に柔軟に、そして迅速に対応をしていくために、「ファッションテック企業」から「ライフスタイルテック企業」へと進化し、当社の強みを生かして新しい需要を創造し、お客さまのライフスタイルをデジタル化することでさらに成長をして参ります。

そのために、「既存事業の収益構造改革」「EC事業の推進・拡大」「DX推進によるコスト構造改革」の施策に取り組んで参ります。

「既存事業の収益改善」については、基幹ブランドのikkaへ経営資源を集中し既存店の収益力の向上を図って参ります。ikkaはファッションを通じて「ヘルス&ウエルネス」を提供するライフスタイルブランドとして進化をさせていきます。また、CURRENTの業態については、ikkaまたはIKKA LOUNGEへ業態転換を行います。今後、ikkaについては、ミレニアル世代ファミリーをターゲットとし、IKKA LOUNGEは団塊世代ジュニアをターゲットとすることで、これからの時代にあった商品やお客さま対応を行い再成長に向けて取り組んで参ります。

「EC事業の推進・拡大」については、公式オンラインファーストで取り組み、収益の拡大につなげていきます。スタッフスタートの開始、Instagram、Twitterなど、ソーシャルメディアの活用強化を図るとともに、コックスメンバーズクラブ会員のECへの送客強化、アパレルに加えライフスタイルに対応した商品を拡大し新規顧客の獲得を図るなど、サイト訪問者数の向上に向けたプロモーションの拡大や購入率の向上に向けた取り組みを行い収益の拡大を図って参ります。

「DX推進によるコスト構造改革」については、店舗投資からIT投資へのシフトを引き続き行って参ります。

2022年2月期は、店舗オペレーションの効率化を図るために、全店のレジの入れ替えを行い、電子レシートの導入を検討しています。また、非接触型セミセルフレジの効果検証を行った上で、展開店舗の拡大を検討して参ります。さらに、AI・RPAを活用しバックオフィスのデジタル化を図り生産性の向上や個人情報のデジタル化に取り組んで参ります。

2022年2月期は、当期以上に消費環境や生活様式が大きく変わることが予測されます。当社は、変化に迅速に対応し、お客さまから支持していただけるブランド、会社へと成長させることで、収益構造を改革して参ります。

【経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標】

当社は、「ライフスタイルテック企業」へと進化し、基盤事業の収益力強化と新たな収益源の創出によって成長をしていく方針のもと、売上高営業利益率、売上高経常利益率を主な経営指標とし、収益性及び成長性の中期的な向上を図ってまいります。2022年2月期におきましては、売上高営業利益率0.5%、売上高経常利益率0.7%を具体的な数値目標としております。

（新型コロナウイルス感染拡大による影響）

世界的に流行している新型コロナウイルスの影響で、アジア各地からの商品調達において、調達遅延による販売機会の減少や、調達方法の変更によるコスト増加が発生し、収益悪化の可能性があります。

また、日本国内における新型コロナウイルス感染拡大による、当社が出店している商業施設の休業及び営業時間短縮地域の拡大など、再度の大規模な社会的制限につきましては、想定・反映しておりません。

今後、景気動向、個人消費への影響は大きく変動する可能性があり、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化等による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行なわれなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に212店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は131店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取り扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国からの商品調達リスク

当社は、国内で販売する商品の一定程度を中国から調達しております。中国において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または中国取引に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、当期の営業キャッシュ・フローがプラスになったものの、6期連続して営業損失を計上しており、現時点において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。しかしながら、当期末の資金（現金及び預金の合計）残高は46億円あり、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況で、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、当社グループは、ライフスタイルテック企業へと進化するため、「既存事業の収益構造改革」「EC事業の推進・拡大」「DX推進によるコスト構造改革」に重点的に取り組み、各施策を実行し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当期の連結業績は、売上高163億9百万円（前年同期比95.2%）、営業損失6億91百万円（前年同期は営業損失5億95百万円）、経常損失5億94百万円（前年同期は経常損失4億44百万円）、投資有価証券売却等による特別利益14億57百万円及び新型コロナウイルスの影響による臨時休業による損失等による特別損失を1億29百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億97百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高163億6百万円（前年同期比95.2%）、営業損失6億94百万円（前年同期は営業損失6億4百万円）、経常損失5億92百万円（前年同期は経常損失4億45百万円）、当期純利益は5億50百万円（前年同期は当期純損失8億97百万円）となりました。

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国の国内景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等により個人消費の縮小や企業業績の悪化など景気後退局面を迎えました。4月の緊急事態宣言発出後、5月には段階的に解除され、経済活動が再開されたことによって、回復傾向も見られましたが、新型コロナウイルスの感染症は再拡大しており、1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、未だ収束時期の目途はたたず、依然として経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下の中で、当社は、「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をすべく3つの重点施策の取り組みに加え「コロナ下で生まれた新しい生活様式への対応」への取り組みを行い、安定的な収益性の確立を目指しました。

1つ目の取り組みである「既存事業の収益改善」については、4月に緊急事態宣言が発出され、解除されるまでの約1ヵ月、約7割強の営業店舗において臨時休業が発生、その他の店舗においても営業時間短縮を余儀なくされるなど、客数の減少により店舗の売上は大きな影響を受けました。また、1月には、1都2府8県に緊急事態宣言が再発出されるなど年間を通じて、外出自粛等による客数減少の影響を受けました。そのような状況の下、店舗収益向上に向けて、「接客販売員」の拡充による接客強化及びコックスメンバーズクラブ会員の新規獲得による固定客づくりに取り組みました。コックスメンバーズクラブ会員は、接客時におけるアプローチを徹底したことと、ECでのマスク販売に伴う新規会員が増加したこと等により、前期末より78.2%増加しました。

また、下期から巣ごもり需要に対応したリラクシングウエア・ルームウエアを新たに展開し、加えてライフスタイル雑貨の取り扱いを拡大するなど、お客さまの生活様式の変化に対応してまいりました。その結果、既存店の売上高前年比は、第1四半期は、45.9%でしたが、第2四半期88.7%、第3四半期92.4%と回復基調となりました。第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、緊急事態宣言の再発出等により、12月及び1月の既存店売上高前年比は74.8%と苦戦をしましたが、2月には既存店売上高前年比は、85.0%まで回復しました。

商品面においては、春・夏物商品の販売機会減少による在庫の増加、12月、1月の売上不振による冬物商品の処分、第1四半期における直買仕入れの減少等の影響により、売上総利益率は3.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、RFID棚卸による棚卸コストの削減、RPAの活用やクラウドサービスを活用した契約書管理、新勤怠システムの導入による労務管理の効率化等に加え、営業時間短縮による設備費、旅費交通費の削減等により前年から8億57百万円の削減となりました。

店舗展開においては、11店舗の閉店、1店舗の新規出店により、期末店舗数は212店舗となりました。

2つ目の施策である「EC事業の推進・拡大」については、10月30日に従来の「コックス公式オンラインストア」を、より見やすく、より買いやすい便利な「TOKYO DESIGN CHANNEL」としてリニューアルをいたしました。

また、ECサイトにてファッションマスクの予約販売を先駆けて行い、多くのお客さまからのご支持をいただきました。更には、公式サイトでは、「抗菌防臭アイテム特集」「お家時間ときどきおでかけ特集」「巣ごもり特集」「新しい時代の春の新生活特集」などアパレルに加えて、新たな生活様式に対応したライフスタイルグッズの提案をあわせて行いました。

その結果、ECの売上高前年比は、180.5%と伸長いたしました。

3つ目の施策である「ファッションテックに向けた投資のシフト」については、EC公式サイトのリニューアル、RFID棚卸のための機器やシステムへの投資、新勤怠システムやクラウド型人事労務管理システムの導入など主にデジタル化に向けたITの分野に投資を行いました。

最後に「コロナ下で生まれた新たな生活様式への対応」については、家で過ごす時間の増加に対応し、下期よりリラクシングウエア・ルームウエアを新たに展開しました。また、マスクをつける生活の日常化に対応し、マスクをファッションの一部と捉え、ファッションマスク専門店を9月8日に東京八重洲地下街にオープンいたしました。その後、主要都市ターミナル立地や百貨店を中心に期間限定出店ではありますが、計13店舗を出店（Mask.com、Mask.com EXPRESS、Mask.com Luxuryを含む）し、洋服と同じ感覚でお気に入りのマスクを選ぶ楽しさを提案して参りました。

SDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組み

当社は、経営理念にある「お客さまのファッションライフやライフスタイルを彩る、本質的な豊かさ」を実現するため、2018年10月よりSDGs委員会を立上げ、事業活動を通じて「お客さまと共に」社会課題を解決していくための活動を開始いたしました。

当連結会計年度でも引き続き、「働きがい・働き方」「街づくり」「環境保全」の大きな3つの柱で活動を実施いたしました。

「働きがい・働き方」のテーマとしては、本社のテレワークの促進や、部下のライフワークバランスを尊重し、キャリアを応援するリーダーとしてイクボスの育成を図り、イオン株式会社主催のダイ満足アワードにてイクボス大賞を2年連続受賞いたしました。引き続き、成果を残しつつ、従業員の幸せを考えながらワークライフバランスの取り組みを進めて参ります。

「環境保全」については、2020年7月1日からのレジ袋の有料化に合わせて、マイバックの持参を促進する一方で、有料レジ袋については環境にやさしい石灰石を主原料とした「LIMEX」への切り替えを行いました。また、環境に配慮した商品開発として、オーガニックコットンを使用した商品開発を行いました。

来期については、環境配慮素材の使用比率の更なる向上を目指した商品開発やワークライフバランスの取り組みの一層の推進を行うなど、業績を向上させながら社会貢献につながる取り組みを拡大させ、持続可能な開発目標の達成に向けて、様々な取り組みを継続して参ります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、126億98百万円となりました。増加の主な内容は、現金及び預金が36億89百万円増加したこと等によるものであり、減少の主な内容は、関係会社預け金が10億50百万円、投資有価証券が20億56百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、53億4百万円となりました。増加の主な内容は、未払法人税等が3億4百万円、未払消費税等が2億78百万円、支払手形及び買掛金が2億58百万円、未払費用が2億12百万円増加したこと等によるものであり、減少の主な内容は、繰延税金負債が4億34百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、73億93百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が5億49百万円増加し、その他有価証券評価差額金が10億6百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ26億39百万円増加し、46億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億15百万円（前期は14億54百万円の支出）となりました。その主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益7億33百万円、仕入債務の増加額2億13百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、19億20百万円（前期は1億44百万円の収入）となりました。その収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入19億17百万円、差入保証金の回収による収入1億37百万円等によるものです。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、ストックオプションの行使によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
ikka	13,252,441	97.0
LBC	1,772,784	84.2
VEX	395,726	49.7
Mask.com	263,954	-
EC限定ブランド	625,034	111.0
合計	16,309,939	95.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka」は「ikka」「IKKA LOUNGE」「CURRENT」、「LBC」は「LBC」「Lbc with Life」、「VEX」は「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。

3 「EC限定ブランド」は「TDC」「notch.」「NO NEED」「Candy Beans」であります。

b. 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	1,835,970	11.3	75.2	32
関東地域計	8,366,195	51.3	129.1	68
中部地域計	1,788,873	11.0	69.9	37
近畿地域計	1,993,101	12.2	78.3	32
中国・四国地域計	1,071,270	6.6	76.5	21
九州・沖縄地域計	1,251,450	7.7	73.7	22
小計	16,306,861	100.0	95.2	212
海外(中国)地域計	20,042	0.1	68.1	0
調整額	16,964	0.1	-	-
合計	16,309,939	100.0	95.2	212

(注) 調整額は、連結消去であります。

c. 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	50,072.87㎡ 326千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,170人 13,940千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d. 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ikka	6,562,367	104.1
LBC	799,966	79.3
VEX	203,437	55.2
Mask.com	208,172	-
E C 限定ブランド	348,620	101.6
合計	8,122,562	101.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「ikka」は「ikka」「IKKA LOUNGE」「CURRENT」、「LBC」は「LBC」「Lbc with Life」、「VEX」は「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。
3 「E C 限定ブランド」は「TDC」「notch.」「NO NEED」「Candy Beans」であります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。

当該見積りは、過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、1店舗の新規開設、4店舗の店舗活性化及び公式オンラインのリニューアルを実施しました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は80百万円となり、自己資金をもって充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年2月28日現在

区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	30	8,433.70	30,521	1,182	31,703	113
関東地域計	68	14,073.24	40,624	8,248	48,873	206
中部地域計	37	8,100.28	18,817	493	19,311	108
近畿地域計	34	7,386.85	22,399	1,200	23,600	84
中国・四国地域計	21	5,138.35	15,589	865	16,454	65
九州地域計	22	5,022.72	14,086	506	14,593	71
店舗計	212	48,155.15	142,040	12,497	154,537	647
本社事務所		1,433.19				141
物流センター		154.34				26
本社等計		1,587.53				167
合計	212	49,742.68	142,040	12,497	154,537	814

- (注) 1 当事業年度末店舗数212店舗の内、当社がイオン(株)の子会社(イオンリテール(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は135店舗であります。
- 2 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 3 その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品 12,497千円であります。
- 4 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市				458	458	
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市				87	87	1
合計					545	545	1

- (注) 1 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。
- 2 その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品545千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2007年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2008年4月2日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 2,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年5月21日～ 2023年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2011年4月14日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役6名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 2,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年6月10日～ 2026年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2015年4月9日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 8,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年6月1日～ 2030年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259 資本組入額 130 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2017年4月12日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2021年2月28日)	提出日の前月末現在 (2021年4月30日)
新株予約権の数(個)	7	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び人数(株)	当社普通株式 7,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年6月1日～ 2032年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 257 資本組入額 129 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加しておりません。

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	23	92	14	19	10,881	11,035	
所有株式数 (単元)	-	3,548	3,775	205,114	2,403	117	61,883	276,840	27,028
所有株式数 の割合(%)	-	1.28	1.36	74.09	0.87	0.04	22.35	100.00	

(注) 自己株式105,576株は「個人その他」の欄に1,055単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	18,722	67.82
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番	485	1.76
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	472	1.71
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	234	0.85
三浦 孔路	愛知県刈谷市	228	0.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	209	0.76
(株)清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通一丁目38番	159	0.58
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目2番10号	137	0.50
松永 幸夫	神奈川県平塚市	96	0.35
計		21,280	77.09

(注) 当社は105千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.38%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,578,500	275,785	
単元未満株式	普通株式 27,028		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,785	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	105,500	-	105,500	0.38
計		105,500	-	105,500	0.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	4,000	1,709		
保有自己株式数	105,576		105,576	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる割引券を贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

(取締役会)

取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、最高意思決定機関として原則月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することにより、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。議長は、代表取締役社長である三宅英木が務めており、構成員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

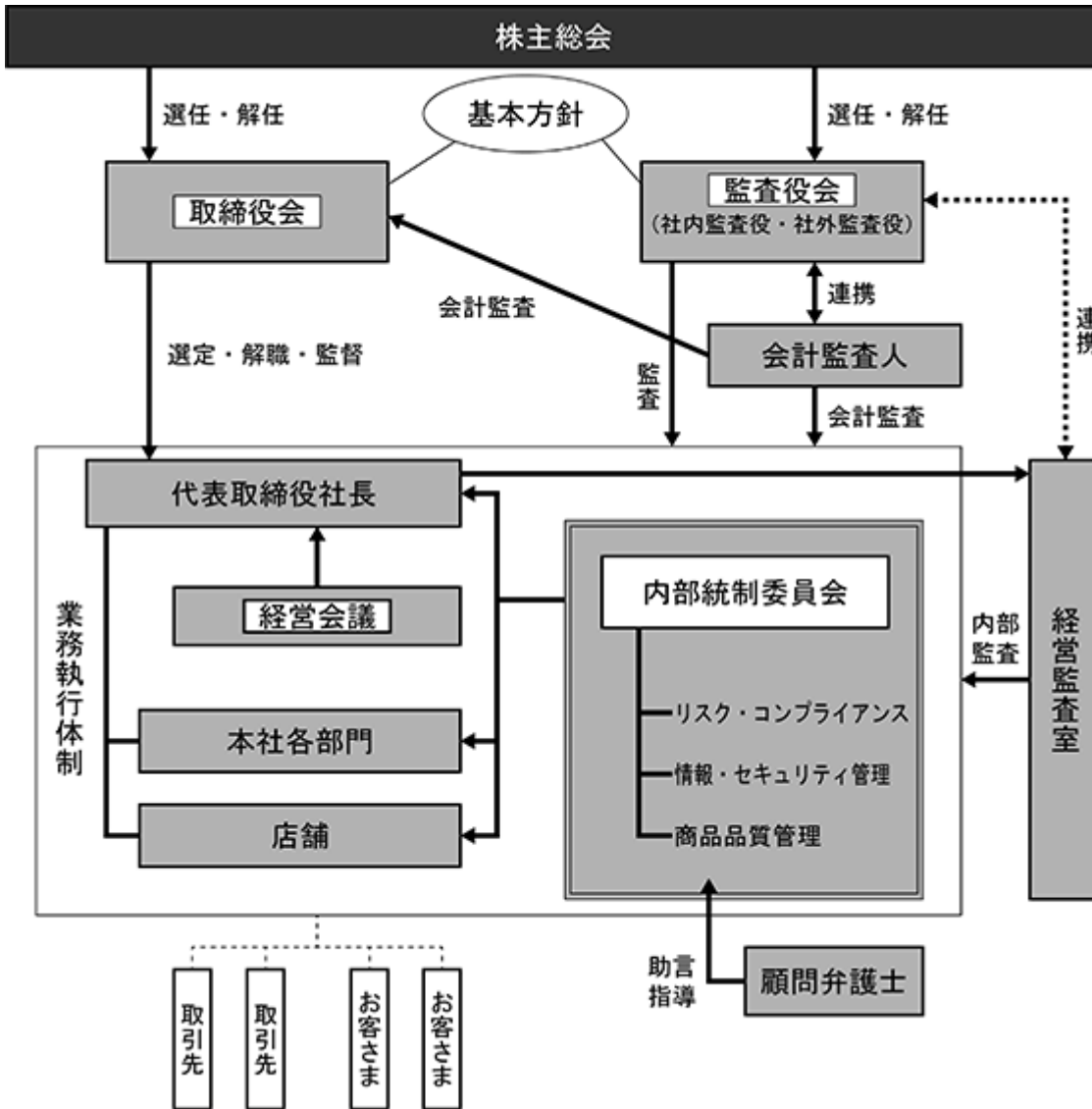
(監査役会)

監査役会は4名（うち常勤監査役1名・非常勤監査役3名）で構成されており、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行なう等、公正・客観的な立場から監査を行なっております。議長は常勤監査役が務めており、構成員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。また、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。

(経営会議)

経営会議は、取締役（社外を除く。）、監査役（社外を除く。）、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社の執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。議長は、代表取締役社長である三宅英木が務めており、構成員のうち、役員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務の執行にあたっては、グループ共有の行動規範である「イオン行動規範」および当社が定める「コックス行動規範」、「コックスビジネス行動指針」を行動の基本とし、法令若しくは定款の違反を未然に防止する。

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行ない、報告を受ける。業務執行取締役は、3か月に1回以上自己の職務の執行状況を取締役に報告する。また、取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当責任者を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、所定の手続きにより承認を得て、各業務部門に展開する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議並びに重要な会議については、取締役会規則その他社内規程に従い適切に記録、保存及び管理を行なう。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に周知させ徹底を図る。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行なう。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行なう。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な決裁手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく月次の業績管理を行なうとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行なう。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ステークホルダー及び地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス管理規程を作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより業務改善に努める。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 親会社は、グループ会社向けの部門会議を定期的開催し、法改正の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を図っている。なお、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。
- 親会社等との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行ない、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。
- グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行なう。
- 子会社においては、当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当取締役は定期的に業務及び取締役の職務の執行の状況を当社取締役会で報告するものとする。
- 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行ない、必要な管理を行なう。
- (7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制
- 常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。ただし、監査役が補助する使用人を求めた場合、補助業務をするものを配置する。
- (8) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制
- 当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、適時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。
- 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行なう。
- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
 - 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
 - 4) 重要開示事項の内容
 - 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
 - 6) 当社に重大な損失が発生する可能性が生じた事実
 - 7) その他監査役が必要とする情報
- (9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は子会社も含め全使用人に対し、内部通報制度を周知し運用しており、前号の報告をしたことを理由に報告者が不利な取り扱いを受けないための対応を採る。なお、通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲である場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。
- (10) 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められない場合を除き、速やかに処理する。
- (11) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の課題について、必要に応じ意見の交換を行なうものとする。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三宅英木	1969年4月19日生	1992年4月 丸紅(株)入社 2011年9月 (株)フリーズインターナショナル取 締役員 2012年3月 (株)サンエー・インターナショナル 執行役員 2014年7月 (株)オンワード樺山クリエイティブ オフィサー 2018年2月 イトキン(株)副社長執行役員 2021年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
常務 取締役 経・物流本部長 兼デジタル推進本部長	高橋英伸	1957年12月25日生	1980年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2004年9月 同社 マックスバリュ事業本部経 営企画部長 2008年9月 イオンリテール(株)マックスバリュ 事業本部経営企画部長 2012年5月 イオン商品調達(株)取締役経営管理 統括部長 2015年6月 イオンリテール(株)商品調達管理統 括部長兼商品調達輸入業務部長 2018年11月 同社 コントロール部長兼関連企 業部長 2020年4月 当社顧問 2020年5月 当社取締役経・物流本部長 2021年2月 当社取締役経・物流本部長 兼 デジタル推進本部長 2021年5月 当社常務取締役経・物流本部長 兼デジタル推進本部長就任(現任)	(注)1	0
取締役 営業本部長	山岡良司	1962年8月14日生	1985年4月 (株)タカキュー入社 1996年3月 (株)メルス チーフバイヤー 1998年7月 同社 関東中央地区地区長 2004年2月 (株)ブルーグラス店舗開発課長 2010年8月 当社店舗開発担当 2014年2月 当社店舗開発部長 2020年4月 当社営業本部長兼店舗開発部長 2020年5月 当社取締役営業本部長兼店舗開発 部長 2021年2月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)1	11
取締役 商品本部長	福崎晴康	1963年12月14日	1986年3月 当社入社 2011年10月 当社ikka事業部長 2014年2月 当社事業サポート部長 2015年5月 当社マーケティング部長 2019年3月 当社商品開発部長 2020年1月 当社生産・調達部長 2020年5月 当社商品本部長 2021年5月 当社取締役商品本部長就任(現 任)	(注)1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤原 信幸	1968年8月20日	2004年 5月 2012年 1月 2013年 1月 2014年 1月 2015年 9月 2017年 5月 2018年 5月 2021年 3月 2021年 5月 2021年 5月 2021年 5月 2021年 5月	(株)イオンファンタジー入社 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 董事総経理 同社 董事長総経理 同社 董事長 (株)イオンファンタジー中国事業責任者 同社 取締役 同社 代表取締役社長 イオン(株)サービス・専門店担当責任者(現任) (株)イオンファンタジー代表取締役会長(現任) メガスポーツ(株)取締役(現任) (株)ジーフット取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	若林 泰	1953年 6月25日生	1976年 4月 1998年 1月 2000年 1月 2013年 7月 2015年 6月 2016年 5月 2019年 4月 2020年 3月 2020年 5月	三菱商事(株)入社 同社アルゼンチン三菱商事管理担当役員 同社ブラジル三菱商事CFO (株)ポイント(現(株)アダストリア)専務執行役員 (株)ヴィジオ代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任) AFSコーポレーション(株)監査役(現任) アリアンツ生命保険(株)監査役 イオン・アリアンツ生命保険(株)監査役(現任)	(注) 1	
取締役	湯澤 美和	1964年12月10日生	1990年 4月 1993年10月 2002年 7月 2008年 4月 2016年 5月 2019年10月 2019年10月	(株)資生堂入社 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン(株)入社 (株)日産自動車入社 アデコ(株)経営監査室長 当社取締役就任(現任) (株)AWA(エイ・ダヴリュウ・エイ)代表取締役(現任) ハンタージャパン(株)VP Finance & Operation APAC(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	古谷 憲介	1956年12月1日生	1980年4月 2006年9月 2009年8月 2010年5月 2013年5月 2020年3月 2020年5月 2021年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社業務受託センターアカウティ ングサポート業務部長 イオンアイビス(株)ビジネスサー ビス本部アカウティングサポート業 務部長 マックスバリュ東北(株)取締役経営 管理本部長兼内部統制担当 同社常務取締役経本部長兼内部 統制担当 イオン東北(株)顧問 当社常勤監査役(現任) オリジン東秀(株)監査役(現任)	(注)2	
監査役	長谷部 啓	1956年12月30日生	1975年4月 2006年7月 2015年7月 2016年7月 2017年8月 2019年5月	仙台国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局課税第一部 国税訟務 官室長 新宿税務署長 長谷部啓税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	伊藤 克彦	1960年12月24日生	1983年4月 2008年4月 2011年10月 2016年4月 2017年4月 2018年5月 2019年5月 2020年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ローラアシュレイジャパン(株)取締 役 イオンストアーズ香港出向 福建 省PTリーダー (株)メガスポーツ事業推進部長 イオン(株)サービス・専門店事業担 当付 (株)イオンファンタジー監査役 当社監査役(現任) イオンベット(株)監査役(現任)	(注)3	
監査役	原田 方正	1974年1月25日生	2000年2月 2013年12月 2018年3月 2020年5月 2020年5月	イオンエンターテイメント(株)入社 同社イオンシネマ越谷レイクタウ ンゼネラルマネージャー イオン(株)サービス・専門店事業担 当付(現任) 当社監査役(現任) イオンライフ(株)監査役(現任)	(注)2	
計						13

- (注) 1 任期は2021年5月25日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は2020年5月19日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は2019年5月21日開催の定時株主総会から4年であります。
4 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
5 取締役若林泰、湯澤美和は社外取締役であります。
6 常勤監査役古谷憲介及び監査役長谷部啓は社外監査役であります。

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役古谷憲介氏及び長谷部啓氏と当社との間には、人的関係、資
本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

- 八 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役若林泰氏は、㈱ヴィジオの代表取締役であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。
社外取締役湯澤美和氏は、㈱AWA（エイ・ダヴリュー・エイ）の代表取締役であり、ハンタージャパン㈱のVP Finance & Operation APACであります。両社は当社と特別の利害関係はありません。
- 二 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役及び社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。
当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。
- ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役長谷部啓氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、経営執行状況について監査を実施しております。2021年2月期において、当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	活動状況
常勤監査役 古谷 憲介	2020年5月19日就任以降に開催された監査役会10回のうち10回出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 長谷部 啓	監査役会13回のうち12回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 伊藤 克彦	監査役会13回のうち10回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 原田 方正	2020年5月19日就任以降に開催された監査役会10回のうち10回出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

監査役会における主な検討事項は、監査役監査の方針及び監査計画の策定、会計監査人の評価及び監査報酬等の同意、取締役の職務執行の適法性及び妥当性等についてであります。

監査役は、取締役会に出席し重要な意思決定の過程及び経営執行の状況を把握するとともに、会議の中で適切に提言・助言等を行うとともに、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

また、常勤監査役は上記の職務に加え、経営会議等主要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、経営計画・主要数値の把握検討し、必要に応じて担当部署からの報告・説明を求めております。

内部監査の状況

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

・継続監査期間

31年間

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

指定有限責任社員 業務執行社員 片山 行央

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

・監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任にあたっては、品質管理体制や独立性等の監査法人の概要、及び示された監査計画、職務遂行状況、監査体制、及び監査報酬の見積額の妥当性等を検討し、面談、質問等を通じて選任しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、又は会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合には、監査役の全員の同意により会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から会計監査人の再任の適否について必要な資料を入手しかつ報告を受け、検討を行なった結果、その職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）、監査体制、独立性及び専門性などが適切であると評価しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		36,000	
連結子会社	-			
計	31,000		36,000	

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、監査体制が継続的に有効に機能しており、監査品質も一定水準にあると評価しております

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積り額の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬)

前連結会計年度 該当事項はありません。

当連結会計年度 該当事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内（このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内）と決議いただいております。

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、当該事業年度の経営成績における経常利益に係る目標達成度等に応じ、社外取締役の意見や他社の状況等を踏まえ、代表取締役が決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定については前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会において決議されております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,600	30,900		12,700		5
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800				1
社外役員	25,200	25,200				5

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。長期的視点での事業戦略及び財務戦略の円滑な遂行を踏まえ、取引先との関係の維持・強化により、当社及び連結子会社の事業発展に資すると判断した株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式について、個別銘柄ごとに長期的視点での事業戦略及び財務戦略に係る定性的な観点、及び配当収益その他の経済合理性等の定量的な観点を踏まえて、定期的に保有意義を毎年、取締役会で検証します。その結果に基づき、保有意義が認められない場合には、株式市場の状況等を考慮しながら、縮減するなど見直しを行うことを基本方針としております。なお、2021年2月末時点で保有している政策保有株式につきましては、検証の結果、継続保有が妥当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	6,000
非上場株式以外の株式	6	2,876,842

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	1	130
非上場株式以外の株式	6	1,917,735

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,156,345	1,156,345	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	1,577,254	1,813,148		
マックスバリュ西日本(株)		424,460		有
		632,445		
ミニストップ(株)	687,001	687,001	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	936,382	984,472		
イオン九州(株)		360,000		無
		637,560		
イオンモール(株)		102,400		無
		156,774		
(株)イオンファントジー	76,664	76,664	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	194,036	141,675		
(株)ツヴァイ		20,000		無
		10,100		
(株)ジーフト	336,000	336,000	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	134,064	169,680		
イオンディライト(株)		97,500		無
		320,775		
マックスバリュ九州(株)		18,900		無
		33,849		
DCMホールディングス(株)	32,340	32,340	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	34,054	31,790		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	300	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります但保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	1,050	1,110		

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,478	4,629,720
売掛金	37,845	35,808
売上預け金	630,772	506,390
たな卸資産	1 2,097,821	1 2,197,718
未収入金	160,286	118,548
関係会社預け金	1,050,000	-
その他	123,709	92,214
貸倒引当金	272	238
流動資産合計	5,040,642	7,580,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,802,015	2,718,553
減価償却累計額	2,588,255	2,576,513
建物及び構築物(純額)	213,760	142,040
工具、器具及び備品	203,861	206,827
減価償却累計額	193,218	193,785
工具、器具及び備品(純額)	10,643	13,042
有形固定資産合計	224,403	155,082
無形固定資産		
ソフトウェア	-	33,545
無形固定資産合計	-	33,545
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,381	2,882,842
長期前払費用	20,137	11,088
差入保証金	2,179,054	2,036,612
その他	500	500
貸倒引当金	1,968	1,827
投資その他の資産合計	7,137,105	4,929,216
固定資産合計	7,361,508	5,117,844
資産合計	12,402,151	12,698,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,250	636,620
電子記録債務	1,090,799	1,045,551
未払金	260,393	313,000
未払法人税等	189,172	493,631
未払消費税等	113,758	392,526
未払費用	495,989	708,815
預り金	51,109	228,021
賞与引当金	16,259	14,042
役員業績報酬引当金	-	12,700
店舗閉鎖損失引当金	36,444	30,942
資産除去債務	22,103	20,503
ポイント引当金	11,360	20,300
その他	46,158	24,295
流動負債合計	2,711,797	3,940,951
固定負債		
退職給付に係る負債	494,523	289,503
繰延税金負債	855,966	421,345
資産除去債務	681,732	652,271
固定負債合計	2,032,222	1,363,120
負債合計	4,744,019	5,304,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,355,968	5,355,295
利益剰余金	4,010,971	3,461,864
自己株式	46,828	45,119
株主資本合計	5,801,317	6,351,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010,076	1,003,990
為替換算調整勘定	30,969	33,094
退職給付に係る調整累計額	190,195	458
その他の包括利益累計額合計	1,850,849	1,037,542
新株予約権	5,965	4,933
純資産合計	7,658,131	7,393,935
負債純資産合計	12,402,151	12,698,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	17,130,242	16,309,939
売上原価	¹ 7,715,852	¹ 7,849,187
売上総利益	9,414,390	8,460,751
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	3,113,500	3,088,959
賞与引当金繰入額	16,259	14,042
役員業績報酬引当金繰入額	-	12,700
退職給付費用	55,097	39,645
地代家賃	2,508,213	2,168,347
減価償却費	76,345	53,352
修繕維持費	871,071	735,373
ポイント引当金繰入額	11,360	20,300
店舗閉店損失引当金繰入額	9,083	-
その他	3,349,368	3,019,613
販売費及び一般管理費合計	10,010,296	9,152,334
営業損失()	595,905	691,583
営業外収益		
受取利息	2,659	301
受取配当金	140,136	105,589
為替差益	1,947	-
雑収入	10,919	5,306
営業外収益合計	155,662	111,197
営業外費用		
支払利息	-	13,123
為替差損	-	514
雑損失	4,525	770
営業外費用合計	4,525	14,409
経常損失()	444,768	594,794
特別利益		
受取保険金	² 12,238	-
投資有価証券売却益	-	³ 1,302,033
店舗家賃免除益	-	⁴ 81,008
雇用調整助成金	-	⁵ 74,709
特別利益合計	12,238	1,457,751
特別損失		
投資有価証券評価損	2,080	-
減損損失	⁶ 332,545	⁶ 50,494
災害による損失	⁷ 5,239	-
固定資産除却損	-	⁸ 805
臨時休業等関連損失	-	⁹ 77,932
特別損失合計	339,864	129,232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	772,394	733,723
法人税、住民税及び事業税	124,676	184,616
法人税等合計	124,676	184,616
当期純利益又は当期純損失()	897,071	549,106
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	897,071	549,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	897,071	549,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,055,043	1,006,085
為替換算調整勘定	3,590	2,125
退職給付に係る調整額	68,619	190,653
その他の包括利益合計	1 1,127,253	1 813,306
包括利益	2,024,325	264,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024,325	264,200
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,358,776	3,113,899	54,231	6,693,794
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			897,071		897,071
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		2,808		7,412	4,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,808	897,071	7,402	892,477
当期末残高	4,503,148	5,355,968	4,010,971	46,828	5,801,317

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,065,119	34,560	121,576	2,978,103	10,551	9,682,450
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						897,071
自己株式の取得						9
自己株式の処分					4,586	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,055,043	3,590	68,619	1,127,253	-	1,127,253
当期変動額合計	1,055,043	3,590	68,619	1,127,253	4,586	2,024,318
当期末残高	2,010,076	30,969	190,195	1,850,849	5,965	7,658,131

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,355,968	4,010,971	46,828	5,801,317
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			549,106		549,106
自己株式の取得					
自己株式の処分		673		1,709	1,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	673	549,106	1,709	550,142
当期末残高	4,503,148	5,355,295	3,461,864	45,119	6,351,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,010,076	30,969	190,195	1,850,849	5,965	7,658,131
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						549,106
自己株式の取得						-
自己株式の処分					1,032	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006,085	2,125	190,653	813,306	-	813,306
当期変動額合計	1,006,085	2,125	190,653	813,306	1,032	264,196
当期末残高	1,003,990	33,094	458	1,037,542	4,933	7,393,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	772,394	733,723
減価償却費	76,345	57,337
減損損失	332,545	50,494
投資有価証券評価損	2,080	-
災害による損失	5,239	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,032	2,217
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	12,700
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	58,219	5,502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,510	14,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	175
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,576	8,940
受取利息及び受取配当金	142,796	105,735
支払利息	-	13,123
為替差損益(は益)	1,947	514
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,302,033
売上債権の増減額(は増加)	140,458	144,982
たな卸資産の増減額(は増加)	295,251	99,896
仕入債務の増減額(は減少)	510,998	213,122
未払消費税等の増減額(は減少)	15,497	278,767
未払費用の増減額(は減少)	36,737	212,825
預り金の増減額(は減少)	34,948	176,912
未払事業税の増減額(は減少)	21,548	142,866
その他	3,582	107,673
小計	1,476,782	624,058
利息及び配当金の受取額	143,035	106,195
利息の支払額	-	13,123
法人税等の支払額	121,053	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,800	715,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,633	55,346
無形固定資産の取得による支出	19,003	37,333
投資有価証券の売却による収入	-	1,917,865
差入保証金の差入による支出	22,565	6,059
差入保証金の回収による収入	325,108	137,061
その他	69,341	35,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,563	1,920,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9	-
ストックオプションの行使による収入	17	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,628	2,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,311,857	2,639,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,336	1,990,478
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,990,478	1 4,629,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」及び「預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた211,025千円は「未払消費税等」113,758千円、「預り金」51,109千円、「その他」46,158千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」「未払費用の増減額」「預り金の増減額」及び「未払事業税の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,221千円は「未払消費税等の増減額」15,497千円、「未払費用の増減額」36,737千円、「預り金の増減額」34,948千円、「未払事業税の増減額」21,548千円、「その他」3,582千円として組替えております。

(追加情報)

世界的に流行している新型コロナウイルスについては、未だ終息時期の目途はたらず、依然として経済の先行きは不透明な状況で推移しております。このような状況下の中で、当社は当期に「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をすべく3つの重点施策の取り組みに加え、「コロナ下で生まれた新しい生活様式への対応」への取り組みを行いました。臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされることで客数が減少し、店舗の売上は大きな影響を受けました。

当社では、新型コロナウイルス感染症により、当社が outlet している商業施設の休業及び営業時間短縮地域の拡大などの再度の大規模な社会的制限は生じないという仮定のもと、当連結会計年度の在庫評価や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、営業時間の短縮が新たに発生することも考えられ、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
商品及び製品	2,088,379千円	2,179,324千円
原材料及び貯蔵品	9,442	18,393
計	2,097,821	2,197,718

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	157,642千円	243,779千円

2 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

2019年九州北部の記録的大雨により被害を受けた損失のうち、損害保険金として確定した金額であります。

3 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券を、当社の親会社であるイオン株式会社へ売却した売却益であります。

4 店舗家賃免除益

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社が出店している商業施設から営業期間中における賃料の減免を受けた金額であります。

5 雇用調整助成金

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものであります。

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	15	32,980
	建物他	関東地域	14	65,616
	建物他	中部地域	21	71,196
	建物他	近畿地域	10	45,055
	建物他	中国・四国地域	7	22,091
	建物他	九州地域	8	63,702
本社等	建物他	東京本社他	-	31,901
合計			75	332,545

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	272,970
工具、器具及び備品	21,404
その他(注)	38,170
合計	332,545

(注)その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	-	-
	建物他	関東地域	3	8,359
	建物他	中部地域	1	16,798
	建物他	近畿地域	3	25,337
	建物他	中国・四国地域	-	-
	建物他	九州地域	-	-
本社等	建物他	東京本社他	-	-
合計			7	50,494

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	43,077
工具、器具及び備品	851
その他(注)	6,566
合計	50,494

(注)その他には長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合、零として評価しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

2019年九州北部の記録的大雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	717 千円
工具、器具及び備品	-	88
	-	805

9 臨時休業等関連損失

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、店舗等施設において発生したこれらの対応に起因する費用(人件費・減価償却費など)及び損失等を臨時休業等関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,518,048千円	138,803千円
組替調整額		1,301,903
税効果調整前	1,518,048	1,440,707
税効果額	463,004	434,622
その他有価証券評価差額金	1,055,043	1,006,085
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,590	2,125
組替調整額		
税効果調整前	3,590	2,125
税効果額		
為替換算調整勘定	3,590	2,125
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,163	159,951
組替調整額	23,544	30,702
税効果調整前	68,619	190,653
税効果額		
退職給付に係る調整額	68,619	190,653
その他の包括利益合計	1,127,253	813,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	126,860	60	17,344	109,576

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少はストックオプションによる新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					5,965
合計						5,965

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	109,576		4,000	105,576

(注) 普通株式の自己株式の減少はストックオプションによる新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					4,933
合計						4,933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	940,478千円	4,629,720千円
関係会社預け金(寄託運用)	1,050,000	-
現金及び現金同等物	1,990,478千円	4,629,720千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	127,185	195,002
1年超	76,177	85,810
合計	203,361	280,812

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	940,478	940,478	
(2)売掛金	37,845	37,845	
(3)売上預け金	630,772	630,772	
(4)関係会社預け金	1,050,000	1,050,000	
(5)投資有価証券	4,933,381	4,933,381	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,221,783	2,229,107	7,324
資産計	9,814,259	9,821,583	7,324
(7)支払手形及び買掛金	378,250	378,250	
(8)電子記録債務	1,090,799	1,090,799	
負債計	1,469,049	1,469,049	

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,629,720	4,629,720	
(2)売掛金	35,808	35,808	
(3)売上預け金	506,390	506,390	
(4)関係会社預け金	-	-	
(5)投資有価証券	2,876,842	2,876,842	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,036,612	2,039,967	3,354
資産計	10,085,372	10,088,726	
(7)支払手形及び買掛金	636,620	636,620	
(8)電子記録債務	1,045,551	1,045,551	
負債計	1,682,171	1,682,171	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年2月29日	2021年2月28日
非上場株式	6,000	6,000
合計	6,000	6,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について、2,080千円の減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	940,478			
売掛金	37,845			
売上預け金	630,772			
関係会社預け金	1,050,000			
差入保証金(*)	42,729			
合計	2,701,824			

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,179,054千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,629,720			
売掛金	35,808			
売上預け金	506,390			
関係会社預け金				
差入保証金(*)				
合計	5,226,160			

(*) 差入保証金については、償還期日を明確に把握できないもの(2,036,612千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,933,381	2,067,338	2,866,042
合計	4,933,381	2,067,338	2,866,042

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,876,842	1,451,507	1,425,335
合計	2,876,842	1,451,507	1,425,335

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,917,865	1,302,033	
合計	1,917,865	1,302,033	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,884,335	2,061,918
勤務費用	39,258	34,468
利息費用	11,306	8,247
数理計算上の差異の発生額	202,962	94,907
退職給付の支払額	75,944	76,825
退職給付債務の期末残高	2,061,918	1,932,901

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高 (注)	1,447,921	1,567,394
期待運用収益	45,175	56,426
数理計算上の差異の発生額	110,799	65,044
事業主からの拠出額	39,444	31,357
退職給付の支払額 (注)	75,944	76,825
年金資産の期末残高 (注)	1,567,394	1,643,397

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,061,918	1,932,901
年金資産	1,567,394	1,643,397
連結貸借対照表に計上された負債の純額	494,523	289,503
退職給付に係る負債	494,523	289,503
連結貸借対照表に計上された負債の純額	494,523	289,503

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	39,258	34,468
利息費用	11,306	8,247
期待運用収益	45,175	56,426
数理計算上の差異の費用処理額	23,544	30,702
確定給付制度に係る退職給付費用	28,933	16,992

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	68,619	190,653
合計	68,619	190,653

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	190,195	458
合計	190,195	458

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当連結会計年度 (2021年2月28日)	
債券	41.8	%	40.7	%
株式	26.0		29.9	
生命保険の一般勘定	12.4		11.6	
その他（注）	19.8		17.8	
合計	100.0		100.0	

（注）その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
割引率	0.40	%	0.80	%
長期期待運用収益率	3.12		3.60	

（注）なお、上記の他に2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度25,611千円 当連結会計年度22,252千円

4 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払制度の要支給額 前連結会計年度552千円 当連結会計年度 401千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	千円	千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年度 ストック・オプション	2011年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション	2017年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 7名	当社取締役 6名	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 16,000株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2008年 4月21日	2011年 5月10日	2015年 4月30日	2017年 5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	2008年5月21日 ～ 2023年5月20日	2011年6月10日 ～ 2026年6月9日	2015年6月1日 ～ 2030年5月31日	2017年6月1日 ～ 2032年5月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	2008年度 ストック・オプション	2011年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション	2017年度 ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,000	2,000	12,000	7,000
権利確定(株)				
権利行使(株)			4,000	
失効(株)				
未行使残(株)	2,000	2,000	8,000	7,000

単価情報

	2008年度 ストック・オプション	2011年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション	2017年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)			135	
付与日における公正な 評価単価(円)	340	195	258	257

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	48,081千円	74,352千円
未払事業税	19,682	16,464
賞与引当金	4,958	4,282
店舗閉鎖損失引当金	11,115	9,437
有形固定資産	10,712	7,285
貸倒引当金	683	630
退職給付に係る負債	150,829	137,083
減損損失	164,001	205,519
資産除去債務	214,669	205,196
繰越欠損金	1,769,118	1,521,495
その他	87,481	89,482
繰延税金資産小計	2,481,334千円	2,271,230千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注2)	1,769,118	1,521,495
将来減算一時差異に係る 評価性引当金	700,063	742,195
評価性引当金小計 (注1)	2,469,182	2,263,691
繰延税金資産合計	12,152	7,539
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	855,966千円	421,345千円
資産除去債務に対応する 除去費用	12,152	7,539
繰延税金負債合計	868,118千円	428,884千円
繰延税金負債の純額	855,966千円	421,345千円

(注1) 評価性引当額は前連結会計年度に比べ205,490千円減少しております。これは主に、繰越欠損金の減少によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰越欠損金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度		(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(*)	247,700	20,640	532,519		179,912	788,345	1,769,118
評価性引当金	247,700	20,640	532,519		179,912	788,345	1,769,118
繰延税金資産							

(*) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度		(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(*)	20,699	532,538		179,912		788,345	1,521,495
評価性引当金	20,699	532,538		179,912		788,345	1,521,495
繰延税金資産							

(*) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	0.8%	0.9%
住民税均等割	16.1%	16.7%
所得税還付額		3.0%
法人税額控除		2.2%
評価性引当額の増減	31.8%	16.8%
海外子会社の税率差異	0.1%	0.1%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	16.1%	25.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～27年と見積もり、割引率は0%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	759,105千円	703,835千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,123千円	10,343千円
時の経過による調整額	4,844千円	1,088千円
資産除去債務の履行による減少額	66,238千円	42,492千円
期末残高	703,835千円	672,774千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 66.98 間接 4.61	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	1,770,000	関係会社預け金	1,050,000
							受取利息	2,531	未収収益	460

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 67.90 間接 3.70	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	1,050,000		
							株式の売却代金	1,900,185		
							株式の売却益	1,290,353		
							受取利息	137		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

株式売却価格は、市場価格に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	473,701	未払費用	30,745
							売上金の一時預け		売上預け金	94,333
							保証金の差入		差入保証金	443,194
							保証金の返還	7,412	未収入金	17,334

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	3,161,545	総合小売業	(所有) 1.91 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	66,225	未払費用	5,216
							売上金の一時預け		売上預け金	13,485
							保証金の差入		差入保証金	119,895
							保証金の返還		未収入金	8,598

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,347,967	ディベロッパー事業	(所有) 0.03 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	795,764	未払費用	33,262
							売上金の一時預け		売上預け金	110,494
							保証金の差入		差入保証金	699,120

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップパリュ㈱	千葉市美浜区	745,250	輸出入及び卸売業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	1,327,634	買掛金	97,244

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	408,333	未払費用	78,517
							売上金の一時預け		売上預け金	81,073
							保証金の差入	3,104	差入保証金	418,905
							保証金の返還	27,392	未収入金	2,026

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	4,815,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	69,412	未払費用	8,094
							売上金の一時預け		売上預け金	13,170
							保証金の差入		差入保証金	92,709
							保証金の返還	27,186	未収入金	22,325

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,372,000	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	635,636	未払費用	55,868
							売上金の一時預け		売上預け金	137,319
							保証金の差入		差入保証金	658,856
							保証金の返還	40,263	未収入金	13,854

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については差入保証金を除き消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等(所有)

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップパリュ(株)	千葉市美浜区	745,250	輸出入及び卸売業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	231,586	買掛金	148,226

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	277円24銭	267円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	32円52銭	19円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		19円88銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,658,131	7,393,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,965	4,933
(うち新株予約権)	(5,965)	(4,933)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	7,652,166	7,389,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,601,452	27,605,452

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	897,071	549,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	897,071	549,106
普通株式の期中平均株式数(株)	27,589,525	27,604,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		19,731
(うち、新株予約権)		(19,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 23,000株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、政府が発出した緊急事態宣言により、2021年4月25日から対象の4都府県の店舗を臨時休業いたしました。その後4都府県の緊急事態宣言が延長され、5月16日から3道県において緊急事態宣言が発出されました。現時点において緊急事態宣言が発出されている都道府県のうち、大阪府は臨時休業を継続し、東京都を除くその他のエリアについて一部店舗で土日祝日を臨時休業しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,473,926	7,815,216	12,759,120	16,309,939
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	525,082	1,112,240	1,482,348	733,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)当 期純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	555,737	867,845	1,086,686	549,106
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	20.13	31.44	39.37	19.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	20.13	51.57	7.93	19.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,326	4,494,820
売掛金	37,407	35,808
売上預け金	628,474	504,062
商品	2,088,379	2,179,324
貯蔵品	9,442	18,393
前払費用	77,903	65,790
未収入金	158,389	116,609
関係会社預け金	¹ 1,050,000	-
その他	50,752	31,586
貸倒引当金	272	238
流動資産合計	4,911,803	7,446,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,802,015	2,718,553
減価償却累計額	2,588,255	2,576,513
建物及び構築物(純額)	213,760	142,040
工具、器具及び備品	202,672	205,576
減価償却累計額	192,559	193,079
工具、器具及び備品(純額)	10,113	12,497
有形固定資産合計	223,873	154,537
無形固定資産		
ソフトウェア	-	33,545
無形固定資産合計	-	33,545
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,381	2,882,842
関係会社出資金	175,041	175,041
長期前払費用	20,137	11,088
差入保証金	2,173,630	2,031,116
その他	500	500
貸倒引当金	1,968	1,827
投資損失引当金	49,326	44,791
投資その他の資産合計	7,257,396	5,053,970
固定資産合計	7,481,270	5,242,052
資産合計	12,393,074	12,688,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,340	60,022
買掛金	362,910	576,598
電子記録債務	1,090,799	1,045,551
未払金	263,564	315,771
未払法人税等	189,172	493,631
未払消費税等	113,758	392,526
未払費用	495,723	708,545
預り金	51,109	228,021
賞与引当金	16,259	14,042
役員業績報酬引当金	-	12,700
店舗閉鎖損失引当金	36,444	30,942
ポイント引当金	11,360	20,300
資産除去債務	22,103	20,503
その他	46,158	24,295
流動負債合計	2,714,701	3,943,452
固定負債		
退職給付引当金	304,328	289,962
繰延税金負債	855,966	421,345
資産除去債務	681,732	652,271
固定負債合計	1,842,027	1,363,578
負債合計	4,556,728	5,307,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	3,104,394	3,103,720
資本剰余金合計	5,355,968	5,355,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,991,983	3,441,067
利益剰余金合計	3,991,983	3,441,067
自己株式	46,828	45,119
株主資本合計	5,820,304	6,372,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010,076	1,003,990
評価・換算差額等合計	2,010,076	1,003,990
新株予約権	5,965	4,933
純資産合計	7,836,345	7,381,179
負債純資産合計	12,393,074	12,688,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	17,121,030	16,306,861
売上原価		
商品期首たな卸高	1,792,525	2,088,379
当期商品仕入高	8,018,793	7,947,016
合計	9,811,319	10,035,395
他勘定振替高	2 7,087	2 6,882
商品期末たな卸高	2,088,379	2,179,324
売上原価合計	7,715,852	7,849,187
売上総利益	9,405,178	8,457,673
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,103,933	3,079,618
賞与引当金繰入額	16,259	14,042
役員業績報酬引当金繰入額	-	12,700
退職給付費用	55,097	39,645
地代家賃	2,504,632	2,165,297
減価償却費	85,358	53,223
修繕維持費	879,805	735,373
ポイント引当金繰入額	11,360	20,300
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,083	-
その他	3,344,367	3,032,287
販売費及び一般管理費合計	10,009,894	9,152,487
営業損失()	604,716	694,814
営業外収益		
受取利息	1 2,534	1 146
受取配当金	140,136	105,589
雑収入	21,127	9,988
営業外収益合計	163,798	115,723
営業外費用		
支払利息	-	13,123
雑損失	4,525	770
営業外費用合計	4,525	13,894
経常損失()	445,443	592,985
特別利益		
受取保険金	12,238	-
投資有価証券売却益	-	1 1,302,033
店舗家賃免除益	-	81,008
雇用調整助成金	-	74,709
特別利益合計	12,238	1,457,751
特別損失		
投資有価証券評価損	2,080	-
災害による損失	5,239	-
固定資産除却損	-	805
減損損失	332,545	50,494
臨時休業等関連損失	-	77,932
特別損失合計	339,864	129,232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	773,069	735,533
法人税、住民税及び事業税	124,676	184,616
法人税等合計	124,676	184,616
当期純利益又は当期純損失()	897,746	550,916

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	3,094,237	3,094,237
当期変動額						
当期純損失()					897,746	897,746
自己株式の取得						
自己株式の処分			2,808	2,808		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	2,808	2,808	897,746	897,746
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,104,394	5,355,968	3,991,983	3,991,983

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,231	6,713,456	3,065,119	3,065,119	10,551	9,789,127
当期変動額						
当期純損失()		897,746				897,746
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	7,412	4,603			4,586	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,055,043	1,055,043		1,055,043
当期変動額合計	7,402	893,151	1,055,043	1,055,043	4,586	1,952,782
当期末残高	46,828	5,820,304	2,010,076	2,010,076	5,965	7,836,345

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,104,394	5,355,968	3,991,983	3,991,983
当期変動額						
当期純利益					550,916	550,916
自己株式の取得						
自己株式の処分			673	673		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	673	673	550,916	550,916
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,103,720	5,355,295	3,441,067	3,441,067

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,828	5,820,304	2,010,076	2,010,076	5,965	7,836,345
当期変動額						
当期純利益		550,916				550,916
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	1,713	1,040			1,032	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,006,085	1,006,085		1,006,085
当期変動額合計	1,709	551,952	1,006,085	1,006,085	1,032	455,165
当期末残高	45,119	6,372,256	1,003,990	1,003,990	4,933	7,381,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

へ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」及び「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた211,025千円は「未払消費税等」113,758千円、「預り金」51,109千円、「その他」46,157千円として組み替えております。

(追加情報)

世界的に流行している新型コロナウイルスについては、未だ終息時期の目途はたたず、依然として経済の先行きは不透明な状況で推移しております。このような状況下の中で、当社は当期に「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をすべく3つの重点施策の取り組みに加え、「コロナ下で生まれた新しい生活様式への対応」への取り組みを行いました。臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされることで客数が減少し、店舗の売上は大きな影響を受けました。

当社では、新型コロナウイルス感染症により、当社が出店している商業施設の休業及び営業時間短縮地域の拡大などの再度の大規模な社会的制限は生じないという仮定のもと、当事業年度の在庫評価や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、営業時間の短縮が新たに発生することも考えられ、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社預け金

イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
受取利息	2,531千円	137千円
投資有価証券売却益		1,290,353

2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費) への振替高	147千円	7,514千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品 廃棄損等であります。)	1,700	631
特別損失への振替高	5,239	
計	7,087	6,882

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	48,081千円	74,352千円
未払事業税	19,682	16,464
賞与引当金	4,958	4,282
店舗閉鎖損失引当金	11,115	9,437
有形固定資産	10,712	7,285
貸倒引当金	683	630
投資損失引当金	15,044	13,661
退職給付に係る負債	92,820	88,438
減損損失	164,001	205,519
資産除去債務	214,669	205,196
繰越欠損金	1,759,407	1,515,618
その他	219,112	224,649
繰延税金資産小計	2,560,288千円	2,365,537千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	1,759,407	1,515,618
将来減算一時金に係る 評価性引当金	788,729	842,379
評価性引当金小計	2,548,136	2,357,997
繰延税金資産合計	12,152千円	7,539千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	855,966千円	421,345千円
資産除去債務に対応する 除去費用	12,152	7,539
繰延税金負債合計	868,118千円	428,884千円
繰延税金負債の純額	855,966千円	421,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	0.8	0.9
住民税均等割	16.1	16.7
所得税還付額		3.0
法人税額控除		2.2
評価性引当額の増減	31.3	16.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	16.1%	25.1%

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、政府が発出した緊急事態宣言により、2021年4月25日から対象の4都府県の店舗を臨時休業いたしました。その後4都府県の緊急事態宣言が延長され、5月16日から3道県において緊急事態宣言が発出されました。現時点において緊急事態宣言が発出されている都道府県のうち、大阪府は臨時休業を継続し、東京都を除くその他のエリアについて一部店舗で土日祝日を臨時休業しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,802,015	27,711	111,173 (43,077)	2,718,553	2,576,513	49,286	142,040
工具、器具 及び備品	202,672	7,548	4,645 (851)	205,576	193,079	4,225	12,497
有形固定資産計	3,004,688	35,260	115,818 (43,928)	2,924,130	2,769,592	53,512	154,537
無形固定資産							
ソフトウェア		37,241	()	37,241	3,695	3,695	33,545
無形固定資産計		37,241	()	37,241	3,695	3,695	33,545
長期前払費用	164,856	5,624	6,566 (6,566)	163,914	152,825	8,106	11,088

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	LBCグランエミオ所沢	10,912	ikkaイオンモール大高	2,219
	ikkaアイ・モール三好	7,757		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	CRイオンタウン上里	25,412	CRイオンタウン周南	16,492
	ikkaイオンモール木曾川	18,649	ikkaアイ・モール三好	15,231
	ikkaアルパーク広島	16,875	CRイオン八代	14,441

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,240			175	2,065
投資損失引当金	49,326			4,534	44,791
賞与引当金	16,259	14,042	16,259		14,042
役員業績報酬引当金		12,700			12,700
店舗閉鎖損失引当金	36,444		5,502		30,942
ポイント引当金	11,360	20,300	11,360		20,300

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の 175 千円は一般債権の洗替による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」の4,534千円は、引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に、当社の各店舗で使用できるクーポンを贈呈する。 (お買い物金額に対して20%OFFの割引)

(注) 当社は、2010年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 (第47期)	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	2020年5月20日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第47期)	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	2020年5月20日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期 第1四半期	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	2020年7月8日 関東財務局長に提出。
第48期 第2四半期	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	2020年10月8日 関東財務局長に提出。
第48期 第3四半期	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	2021年1月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書	2020年7月27日 関東財務局長に提出。
--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月25日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 行央

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コックスが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川福之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片山行央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2020年3月1日から2021年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。